

## 特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	政府C I Oによる戦略的変革に関する経費			事業番号	15
				担当府省	内閣官房
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	213	0	208	0	421
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 + 一般要求
	—	—	—	—	421
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 <input checked="" type="radio"/> その他 ( 民間 )		
関連項目	iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)	我が国のあらゆる分野の成長を支える基盤としての情報通信技術の戦略的 重要性などに鑑み、国民ID 制度やオープンガバメントの推進を始め、行政、医 療、教育等の幅広い分野で情報通信技術の利活用に取り組み、「スマート 化」された社会の実現を目指す。				
事業の内容	政府全体のIT投資の効率化を推進するために、政府によるIT投資の状 況を可視化するシステムを整備すると共に、可視化した状況を評価・レ ビューする際に必要なシステムを整備する。				
事業の目的 ・効果	政府C I Oの設置に伴い、IT戦略本部及び行革実行本部の下にある「政府 情報システム刷新有識者会議」で取りまとめられた「政府情報システム刷新 のための共通方針（提言）」等を踏まえて、電子行政推進の司令塔として、 IT投資の効率化等の推進を目的とする。 IT投資の状況を可視化し、可視化した状況を評価・レビューすることで、 政府情報システムの統廃合・集約化等を行うことが可能となり、全体のIT 投資の大幅な効率化等が見込まれる。				
需要・雇用 創出効果					
関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担	政府C I Oの設置に伴うH25年度要求に関しては、本重点要求（「政府C I Oによる戦略的変革に関する経費」）に加えて、「政府C I O制度の推進 経費」（およそ208百万円）を要求している。 「政府C I Oによる戦略的変革に関する経費」は政府C I Oを技術的にサ ポートする体制を整備するための要求であるのに対し、「政府C I O制度の 推進経費」は人件費等の人材面等での体制を整備するための要求である。				
事業の新規性、 見直し内容	H24年8月に政府C I Oが設置されたことに伴う要求である。				

関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策	
備考	

## 特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	拉致問題に関する国際社会への理解促進経費			事業番号	16
				担当府省	内閣官房
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	24	0	0	0	24
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 + 一般要求
	—	—	—	—	24
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 <input checked="" type="radio"/> その他 ( 民間 )		
関連項目	i. グリーン（エネルギー・環境） ii. ライフ（健康） iii. 農林漁業（6次産業） <input checked="" type="radio"/> i. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)					
事業の内容	拉致問題について、国連の専門機関の会合に合わせてサイド・イベントを実施することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会における一層の連携を図る。				
事業の目的 ・効果	（目的）拉致問題について、国際社会へ情報発信し、国際社会と連携強化を図ることにより、一刻も早い拉致被害者の帰国の実現を目指す。 （効果）拉致問題に係る国際世論の形成を促進することにより、国際社会全体で北朝鮮に対する圧力を高め、拉致問題の早期解決を図る。				
需要・雇用 創出効果					
関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担	（関連・類似のH25年度要求の項目・額）拉致問題理解促進経費・63百万円 （本要望との関係・役割分担）上記経費では、拉致問題啓発パンフレット・冊子・DVD等を作成配布することや、諸外国の記者等を拉致問題への理解を深めてもらうために日本へ招聘することなどを行うこととしているが、本要望では、国連の専門機関の会合に合わせて拉致問題についてのサイド・イベントを実施することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会における一層の連携を図ることとしている。				
事業の新規性、 見直し内容	拉致問題理解促進経費では、拉致問題啓発パンフレット・冊子・DVD等を作成配布することや、諸外国の記者等を拉致問題への理解を深めてもらうために日本へ招聘することなどを行っていたが、さらなる国際世論の形成の促進を図るため、国連の専門機関の会合に合わせて拉致問題についてのサイド・イベントを実施することにより、国際社会へ情報発信を行う。				
関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策					
備考					

# 特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	海洋の開発・利用の戦略的な推進に関する経費			事業番号	17
				担当府省	内閣官房
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	62	0	0	0	62
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 + 一般要求
	—	—	—	—	62
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ( 受託事業者 )		
関連項目	i. グリーン (エネルギー・環境) ii. ライフ (健康) iii. 農林漁業 (6次産業) iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)	<p>・海洋資源の宝庫と言われる周辺海域の開発・利用・保全、宇宙空間の開発・利用を戦略的に推進する。(P.24)</p> <p>・資源の宝庫である「海洋」は、政府を挙げて取り組んでいくべき人類全体のフロンティアであり、グリーン・イノベーションによる新たな成長産業のゆりかごともいえる。特に、我が国は、洋上風力等、海域において利用可能な再生可能エネルギーの賦存量が大きい。また、海洋鉱物資源の分布・賦存量を把握し、海洋生物資源を持続的に利用するとともに、産業創出につなげていくことも課題となっている。</p> <p>海洋エネルギーを利用した発電技術の活用を促進するため、洋上風力を中心とした技術開発を加速し、実用化・事業化のための制度・環境整備(安全ガイドラインの策定等)、実証事業を行う。また、天然ガス等の海洋資源の開発及び利用を推進する。そして、藻類を活用したバイオエタノール生産技術の開発等の新たな生産手法の開発等を行う。これらの取組を必要な環境の整備と併せて着実に推進することにより、国内のエネルギー供給に寄与するとともに、産業として海外展開する。</p> <p>また、天然ガス燃料船や船舶の革新的省エネ技術などの研究開発・普及促進を進め、CO2排出削減・高効率を実現する新たな市場を開拓する。(P.27)</p> <p>・グリーンイノベーションによる海洋の戦略的開発・利用(別表工程表P.71)</p>				
事業の内容	海洋における日本再生戦略関連施策として想定されるテーマ ・「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」の推進 ・海洋における地球規模の環境問題(海洋温暖化、海洋酸性化) ・新たな海洋産業(CCS、海洋バイオ等)の創出 等について、基礎的資料収集、学識経験者による検討会を実施。				
事業の目的 ・効果	日本再生戦略(平成24年7月31日閣議決定)においては、海洋資源の宝庫と言われる周辺海域の開発・利用・保全を戦略的に推進することが定められております。 「日本再生戦略」を受け、海洋における日本再生戦略関連施策として、海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する新たな取組、海洋における地球規模の環境問題への取組、新たな海洋産業(CCS、海洋バイオ等)の創出、等の分野について、調査を実施し、具体的な事業化へ向けた検討を実施します。				
需要・雇用 創出効果					

<p>関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担</p>	
<p>事業の新規性、 見直し内容</p>	<p>「海洋の開発・利用の戦略的な推進に関する経費」（重点要求）については、「日本再生戦略」（平成24年7月閣議決定）を受け、海洋における日本再生戦略関連施策として、海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する新たな取組、海洋における地球規模の環境問題への取組、新たな海洋産業（CCS、海洋バイオ等）の創出、等の分野について、調査を実施し、具体的な事業化へ向けた検討を実施するための経費である。</p> <p>「海洋再生可能エネルギーの利用促進に関する調査」（一般要求）については、「海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針」（平成24年5月総合海洋政策本部決定）を受けた実用化に向けた技術開発の加速のための施策として、海外の事例を参考に、国内の適地について調査・検討した上で「実証フィールド」の選定作業を行うための経費である。</p> <p>「海洋開発プロジェクト実現可能性等調査」（一般要求）については、海洋基本法に基づき第二期の海洋基本計画が平成25年度からスタートするに当たり、その検討過程において、経済団体や学界等から提案のあった重要施策のうち、関係府省の所掌を超えた取組を総合的・計画的に推進するため、現状把握をし、具体的取組とそのロードマップを明確化するための調査を行うための経費である。</p>
<p>関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策</p>	
<p>備考</p>	

## 特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立			事業番号	18
				担当府省	内閣官房
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	68	0	0	0	68
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 + 一般要求
	-	-	-	-	68
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ( 民間事業者 )		
関連項目	i. グリーン (エネルギー・環境) ii. ライフ (健康) iii. 農林漁業 (6次産業) iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)	[P24] 2. (1) ①「イノベーションを支える基盤である情報通信技術のセキュリティ強化にも十分配慮した利活用等を積極的に推進する」 [P85]「サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化」				
事業の内容	イノベーションを支える基盤である情報通信技術のセキュリティ強化を国際連携の下で実現するため、欧米及びアジア諸国等との間でサイバー攻撃に関する情報共有体制及び即応体制を確立すべく、各国と枠組み構築に係る協議を行うとともに、国際サイバー演習等を実施する。				
事業の目的 ・効果	国際演習等による能力向上及び体制確立を通じ、国際連携によるサイバー攻撃に関する即応・情報共有を可能とすることにより、「サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化」を実現し、引いては、我が国の情報セキュリティ水準が向上する。				
需要・雇用 創出効果	情報セキュリティ対策を強化することにより、安心して情報通信技術を利用できる環境整備が促進され、我が国経済における新たな需要や雇用の創出等に寄与する。				
関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担	-				
事業の新規性、 見直し内容	国境を越えたサイバー攻撃が高度化、多様化する中、国際連携による即応体制の確立は喫緊の課題であるため、各国と新たに国際サイバー演習等を実施し、サイバー攻撃への対処等を含めた情報セキュリティ・信頼性の強化を図る。				
関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策	-				
備考					

## 特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	情報集約システムの拡充等経費			事業番号	19
				担当府省	内閣官房
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	111	0	318	0	429
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 十一般要求
	486	316	316	316	429
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ( 民間事業者等 )		
関連項目	iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)	—				
事業の内容	<p>内閣情報集約センター（以下「センター」という。）においては、情報集約システムを活用し、内外の重要・緊急な情報を24時間体制で収集、集約しており、大規模テロや大規模災害等の緊急事態発生時には、政府の情報収集、集約の拠点としての役割を果たしている。</p> <p>引き続き、内外の情報の収集・集約、緊急事態発生時における対応が迅速・的確に行われるよう、同システムを更新すると同時に緊急参集通知用メール機能を追加する。</p>				
事業の目的 ・効果	緊急事態発生時における政府の情報収集、集約の拠点として重要な役割を果たすことにより、内閣としての的確な初動対処体制を確立することができる。				
需要・雇用 創出効果	—				
関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担	—				
事業の新規性、 見直し内容	<p>平成25年度要求における一般要求額は、現在運用中の情報集約システムに係る運用経費であり、重点要求額は、このシステムの更新・拡充に必要な導入経費である。</p> <p>また、追加機能として、東日本大震災の教訓を踏まえ、地震発生直後の電話回線の混雑による通話障害のため大きな支障が生じた従来の自動電話による呼集に加えて、到達可能性の高い電子メールによる一斉呼集機能を追加する。</p>				
関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策	—				
備考					

## 特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	公開情報の収集、分析機能の強化に向けたシステム構築に関する調査研究			事業番号	20
				担当府省	内閣官房
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	31	0	0	0	31
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 + 一般要求
	0	0	0	0	31
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ( 民間事業者等 )		
関連項目	iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)	—				
事業の内容	<p>激動する国際情勢の下で我が国の国益と国民の安全を確保するためには、即時性の高いインターネット情報が激増している情勢も踏まえ、膨大な公開情報をリアルタイムで解析し、迅速に深い分析を行うシステムを構築することが喫緊の課題である。</p> <p>そのため、先進的な技術を用いて、公開情報をより広く効率的に収集するとともに、詳細な分類・整理等の解析を行い、その結果を情報コミュニティ内で共有するシステムの構築に向けた調査研究を行う。</p>				
事業の目的 ・効果	ネット上の情報を含む膨大な公開情報の中から迅速に必要とされる情報を抽出・分析することにより、政府全体における情報機能の強化を図る。				
需要・雇用 創出効果	—				
関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担	—				
事業の新規性、 見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的な技術を用いて、より多くの情報を自動収集するとともに、収集された大量のデータを一定の基準で自動的に解析し、関連する情報の整理・分析等を行うことができるシステムの構築に向けた調査研究を行うもの。</li> <li>・情報コミュニティ内で共有するシステムを構築することにより、業務の効率化につながる。</li> </ul>				
関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策	—				
備考					



## 特別重点要求 ・ 重点要求 要求概要

事業名	情報収集衛星光学7号機の開発			事業番号	21
				担当府省	内閣官房
特別重点要求額 重点要求額等 (百万円)	特別重点要求額 又は重点要求額	特別重点要求又は 重点要求に係る 地方負担	同事業の 一般要求額	一般要求 に係る地方負担	事業規模
	1,139	0	0	0	1,139
過去の予算額 (当初：百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度 特別重点要求 重点要求 + 一般要求
	—	—	—	—	1,139
事業主体	国	該当する支出先	a.公益法人 b.独立行政法人等 c.地方 d.その他 ( )		
関連項目	iv. 重点要求				
日本再生戦略 該当箇所 (抜粋)					
事業の内容	【情報収集衛星光学7号機の開発に係る経費】 平成31年度に設計寿命を迎える光学5号機の後継機である光学7号機の衛星開発に着手するための必要な経費（概念設計、要素試作試験）。				
事業の目的 ・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を目的として、他国の最先端の商用衛星を上回る性能を目指して自主開発している。また、情報収集衛星の導入を決定した閣議決定時の目標である「光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制」を崩すことなく維持していくため、継続的かつ確実な開発・運用を行うことが不可欠である。</li> <li>本重点要求は、光学5号機の後継機である光学7号機の開発着手に必要な経費であり、本要求が認められれば、計画どおりに光学7号機を打ち上げることができ、確実な情報収集に必要な不可欠な4機体制の継続が可能となる。</li> <li>これらの事業を計画的かつ着実に実施することで、国家及び国民の安全を守るために必要となる情報収集を確実に行うことが可能となり、安心・安全社会の実現に貢献する。</li> </ul>				
需要・雇用 創出効果	国内宇宙産業（産業規模：約9兆円、従業員数約7,000人）に貢献している。				
関連・類似の H25年度特別重点 要求項目・額又は 重点要求項目・ 額及びそれぞれと 一般要求との 関係・役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般要求では、既に行っている情報収集衛星の開発を継続するための経費等を計上している。</li> <li>本重点要求では、平成25年度からの情報収集衛星光学7号機の開発着手に必要な経費を計上している。</li> </ul>				
事業の新規性、 見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>本重点要求は、平成25年度より開発に着手する情報収集衛星光学7号機に関するものである。</li> </ul>				

<p>関連する 財政投融资、 税制改正、 規制改革、 制度金融等の施策</p>	
<p>備考</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続的かつ安定的な4機体制を維持し、また、予算を効率的に執行するためにも、衛星の設計寿命（5年）、衛星の開発期間（7年）及び衛星の後継の時期等を踏まえ、長期を見据えたスケジュールに基づいて、衛星の開発、打上げを着実に継続実施していくことが必要不可欠。</li> <li>・ 不透明性を増す安全保障環境や大規模災害に適切に対応するために、我が国の安全保障・危機管理に不可欠な迅速かつ詳細な情報収集能力の向上に資する研究開発を着実かつ計画的に進めておくことが重要。</li> </ul>